

平成22年度 佐呂間町財務書類の公表について

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化4指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表の整備が求められました。町では、すべての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表			
まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。			
資産の部 (これまで積み上げてきた金額)		負債の部 (将来世代が負担する金額)	
1.金融資産 (基金など)	48億40百万円	1.流動負債 (1年以内に支払うもの)	7億90百万円
資金 (年度末の現金残高)	1億13百万円	賞与引当金	55百万円
債権 (税の未収金など)	59百万円	町債 (短期)	7億7百万円
有価証券	13百万円	その他	28百万円
投資等 (基金積立金など)	46億56百万円	2.非流動負債 (1年以内に支払う必要のないもの)	64億45百万円
2.非金融資産 (固定資産など)	179億16百万円	町債	52億12百万円
事業用資産 (庁舎、学校など)	108億72百万円	退職給付引当金	12億28百万円
インフラ資産 (道路、河川など)	70億44百万円	その他	5百万円
		負債合計	72億35百万円
		純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	155億22百万円
資産合計	227億56百万円	負債・純資産合計	227億56百万円

純資産変動計算書	
まちの純資産が1年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。	
22年度当初純資産残高	155億30百万円
1.財源変動の部	4百万円
(1)財源の使途(～)	53億25百万円
純経常費用への財源措置	41億25百万円
固定資産形成への財源措置	2億77百万円
長期金融資産形成への財源措置	6億83百万円
その他の財源措置	2億41百万円
(2)財源の調達(～)	53億30百万円
税金	8億20百万円
移転収入	34億74百万円
その他の財源の調達	10億36百万円
2.資産形成充当財源変動の部	12百万円
(1)固定資産の変動	10億14百万円
(2)長期金融資産の変動	6億37百万円
(3)評価・換算差額等の変動	3億64百万円
3.その他の純資産変動の部	0百万円
当期純資産変動額	8百万円
期末純資産残高	155億22百万円

資金収支計算書	
年度中の資金の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。	
1.経常的収支 (人件費・物件費や税収・交付税など継続的に発生する収支)	10億21百万円
経常的支出	35億41百万円
経常的収入	45億62百万円
2.資本的収支 (固定資産や基金などの収支)	9億22百万円
資本的支出	9億72百万円
資本的収入	50百万円
3.財務的収支 (町債などの収支)	2億22百万円
財務的支出	8億8百万円
財務的収入	5億86百万円
当期資金収支額	1億23百万円
期首資金残高	2億36百万円
期末資金残高	1億13百万円

行政コスト計算書	
行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用と経常収益に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。	
1.人件費 (議員歳費、職員給料など)	11億24百万円
2.物件費 (消耗品費、減価償却費など)	11億54百万円
3.経費 (委託料など)	4億84百万円
4.業務関連費用 (公債費(利払分)など)	79百万円
5.移転支出 (繰出金、補助金など)	15億54百万円
経常費用合計	43億95百万円
1.業務収入 (使用料・手数料など)	1億72百万円
2.業務関連収益 (基金利子、雑入など)	98百万円
経常収益合計	2億70百万円
純経常費用 (純行政コスト)	41億25百万円

財務4表からわかる各種指標

【平成22年度末現在人口 5,876人】

町民一人あたりの「資産」「負債」「純資産」

資産～387万円・負債～123万円・純資産～264万円

純資産比率【純資産合計 / 総資産合計】 68.2%

社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

町民一人あたりの「総行政コスト」「人件費」「純行政コスト」

総行政コスト～75万円・人件費～19万円・純行政コスト～70万円

受益者負担率【経常収益 / 経常費用】 6.1%

総行政コストのうち、サービスの受益者(町民)が、直接負担したコストの割合です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) 9,890万円

この額がゼロ(均衡)またはプラスであれば、行政サービスを借金(町債)に頼ることなく賄われており、財政運営は健全であるといえます。

資金収支計算書からみる平成22年度 まちの財政運営状況

1.経常的収支	10億21百万円	人件費などの支出と税収などの経常的な収入の差し引きで、プラスであるため資金(流動資産)が増えたこととなります。
2.資本的収支	9億22百万円	基金積立てや固定資産形成に関する収支で、マイナスとなっていることから将来への支出に備え、貯金したこととなります。
3.財務的収支	2億22百万円	借金の返済を優先し、新規の借入れ抑制したためマイナスとなっており、将来世代への負担を軽減したこととなります。